

2005・2006年度活動のまとめ(案)

1. 国民皆保険制度をまもり、国民の健康をまもる活動

(1) 混合診療解禁・特定療養費拡大に反対し、国民皆保険制度をまもる

高齢者の負担増や医療費適正化計画などを盛り込んだ医療「改革」法案の成立を阻止するため、2005年末から2006年にかけて協会単独の活動だけでなく、近畿ブロックとしての共同行動、大阪の医療関係5団体(歯科・医科保険医協会、大阪医連、大阪社保協、大阪労連)での共同行動を進めた。

保団連近畿ブロックでは、患者と共同した運動の重要性が高まる中で、2005年11月から「クイズで考える医療改革ウソとホント」のクイズハガキ運動に取り組んだ。クイズハガキは大阪医療関係5団体でも活用し、大阪で20万筆を超える医療改革反対署名を集めた。2006年4月9日には「医療・介護・福祉の改悪は許さへんぞ!大阪府民集会」を北区・扇町公園で開き、歯科医師や医師、府民ら約4000人が集い、改悪ノーの声を上げた。協会役員・事務局が外に出て、医療改悪の内容

を直接府民に訴える街頭宣伝も旺盛に取り組み、2005年11月から2006年6月までの毎月、難波千日前で理事会前宣言を行った。平日は事務局が中心となつて月に2〜3回、社保協や医科協会とともに梅田、難波で医療改悪反対を訴えた。会員には国会請願患者署名、院長署名への協力を呼びかけ、2月、3月、4月、5月と国会議員要請を繰り返した。

しかし、国民と共同した協会の大きな運動にもかかわらず、自民・公明の与党は法案を強行採決した。法案成立後は、医療改悪法の実態を掴み、実害を阻止しようと、医療5団体主催で「これでいいのか!日本の医療・介護、見捨てるのか患者・国民?」16討論決起集会」を7月16日、M&Dホールで開き、「命の格差は断じて許す」とはできない。日本と大阪の医療を立て直すたかいはこれから始まる。国民・府民の命と健康を切り捨てる政治と正面から対決する大きな共同の運動を、地域から進めていこう」との決議を採択した。集会には142人が参加した。

厚生労働省は2006年10月、混合診療を例外的に認めている特定療養費制度を廃止し、「保険外併用療養費制度」に再編、将来的に保険給付対象とするかを検討する「評価療養」と、保険給付を前提としない「選定療養」に大別した。これは、厚生労働大臣自身が国会で答弁したように混合診療の実質的解禁にほかならない。もともと混合診療は、株式会社による医療機関経営の解禁と並んで経済界やアメリカが強く要求してきたことで、保険外部分に民間保険を参入させる意図から出発している。保険外併用療養費制度は、国民皆保険制度の根幹を揺るがし、制度崩壊への道をたどるものである。

厚生労働省は2006年10月、混合診療を例外的に認めている特定療養費制度を廃止し、「保険外併用療養費制度」に再編、将来的に保険給付対象とするかを検討する「評価療養」と、保険給付を前提としない「選定療養」に大別した。これは、厚生労働大臣自身が国会で答弁したように混合診療の実質的解禁にほかならない。もともと混合診療は、株式会社による医療機関経営の解禁と並んで経済界やアメリカが強く要求してきたことで、保険外部分に民間保険を参入させる意図から出発している。保険外併用療養費制度は、国民皆保険制度の根幹を揺るがし、制度崩壊への道をたどるものである。

2005年12月18日、川崎二郎厚生労働大臣と谷垣禎一財務大臣は20日の政府予算財務省原案内示に先立ち、2006年度診療報酬改定率について協議し、技術料分マイナス1・36%の引き下げで合意した。薬価・材料を含む全体の改定率はマイナス3・16%となり、概算要求ベースの財政影響額(国庫負担)は約2370億円にのぼった。2006年4月の診療報酬改定は、か初診の廃止を実現したが、歯科疾患総合指導料等が新設され長期継続管理システムが強化された。また、「患者の視点の重視」を理由に、指導管理に患者への文書提供、カルテ添付と記載が算定要件とされ、「評価療養」と、保険給付を前提としない「選定療養」に大別した。これは、厚生労働大臣自身が国会で答弁したように混合診療の実質的解禁にほかならない。もともと混合診療は、株式会社による医療機関経営の解禁と並んで経済界やアメリカが強く要求してきたことで、保険外部分に民間保険を参入させる意図から出発している。保険外併用療養費制度は、国民皆保険制度の根幹を揺るがし、制度崩壊への道をたどるものである。

2. 審査・指導の改善と自治体に向けた健康にくらせるまちづくり活動

(1) 審査、指導改善

協会が、個別指導時の弁護士などの帯同に道を通じた(2003年11月・大阪府交渉)ことで指導改善に繋がり、選定理由を明確化させることに反映された。また、弁護士との「歯科医療問題懇談会」に取り組み、行政指導について意見交換し、対策を検討した。

個別指導や新規指導では個別の相談に際し、新規指導対策では講習会を定期的に開催した。

など医療現場からの声が所狭しと書かれていた。なお、2005年10月からの「来年度予算編成にあたって医療関係予算の拡充を求める要請書」、11月からの「低歯科診療報酬を是正し」か初診路線の廃止を求める緊急要請書」は、それぞれ3割を超える会員から協力を得た。

2006年8月から役員・事務局員が一丸となつて歯科医院を訪問し報酬改定は、か初診の廃止を実現したが、歯科疾患総合指導料等が新設され長期継続管理システムが強化された。また、「患者の視点の重視」を理由に、指導管理に患者への文書提供、カルテ添付と記載が算定要件とされ、「評価療養」と、保険給付を前提としない「選定療養」に大別した。これは、厚生労働大臣自身が国会で答弁したように混合診療の実質的解禁にほかならない。もともと混合診療は、株式会社による医療機関経営の解禁と並んで経済界やアメリカが強く要求してきたことで、保険外部分に民間保険を参入させる意図から出発している。保険外併用療養費制度は、国民皆保険制度の根幹を揺るがし、制度崩壊への道をたどるものである。

また、患者が文書提供をどのように捉えているのかを聞くため、役員院所で患者アンケートを実施した。説明方法については88%が「口頭による丁寧な説明」を希望し、「文書による」が良いと

また、消費税は開業医にとって損税として重い負担を強いられることから「消費税廃止各界連絡会」に参加し、自営業者とともに毎月街頭で宣伝行動を行ってきた。

(2) 自治体に向けた制度改善運動

恒例の大阪府交渉では、大型開発優先から府民の命と暮らしを守る政策への転換を求め、歯科医療提供体制づくり等とあわせて要請した。2006年7月から、府の福祉医療費助成制度で複数医療機関を受診した時の負担限度額を月2500円に改善させたほか、2006年12月には訪問診療車の駐車禁止除外車両の標準発行について追及

した。標準を発行させるまでの成果を得られなかったが、許可証発行で通常5日かかるところを随時発行すると約束させた。2007年の春の統一地方選挙に向け、乳幼児医療費助成制度の拡大や国保料の引き下げなどで府議会を派要請や懇談を進め、要求実現につなげてきた。乳幼児医療費助成では、2006年7月から高槻市で1歳引き上げられた。茨木市でも10月から1歳引き上げて就学前までに、さらに20

2005年度の講習会開催状況 (2005年4月1日~2006年3月31日)

2005年度参加者合計 4647

開催日	テーマ	参加数	講師名(敬称略)	開催日	テーマ	参加数	講師名(敬称略)
4月2日	個人情報保護法とレセプト開示への対応	181	河村武信顧問弁護士	10月22日	社保講習会	30	社保研究部講師団
4月9日	全身の関わりから行う歯周病治療	20	野村慶雄(サンスター株式会社商品開発部研究評価技術グループ)	10月22日	最新の象牙質接着システムについて	17	水津匡史(クラレメディカル歯科材料事業部)、平尾清司(港区開業)
4月17日	症例でわかる 早い!安い!うまい!「明快総義歯作り」	69	松下寛(東京都板橋区開業)	10月29日	歯科における心理テストと心理療法について	26	近藤三千雄(淀川区開業)、宮本辰雄(東成区開業)
4月21日	混合診療、特定療養費	11	小山栄三(協会理事・相談役)	10月29日	社保講習会	24	社保研究部講師団
4月23日	社保講習会	31	社保研究部講師団	11月13日	審美、機能を考慮した顎変形症に対する治療の国内外の最新の動向および症例提示	13	山之内哲治(神戸市中央区開業)、三次正春(香川県立中央病院歯科口腔科主任部長)
4月23日	歯周メンテナンスを改めて考える	25	山上敏志(協会副理事長)	11月20日	訪問診療、口腔ケアと摂食嚥下リハビリについて	69	村内光一(尼崎市開業)
4月23日	スーパーボンドを見直して	23	長谷川晶(サンメディカル)、平尾清司(港区開業)	11月23日	予防による歯科医院の活性化	82	坂井秀明(寝屋川市開業)
4月24日	臨床ホワイトニングの実際	28	玉井良尚(城東区開業)、山之内國雄(コスモデンタル)	11月26日	社保講習会	23	社保研究部講師団
4月24日	マイクロインプラントによる矯正治療法について	43	吉田謙一(東住吉区開業)	12月18日	治療を目的とした歯内療法	124	杉本毅(柏原市開業)
5月7日	変化するレセプト審査の実態	20	橋本巖(元支払基金職員)	1月15日	新規個別指導対策講習会	33	安積中(平野区開業)、韋勝則(西区開業)
5月22日	新人スタッフ総合講座	114	藤崎和彦(岐阜大学医学教育開発研究センター)	1月21日	歯科における心理テストと心理療法について(2回目)	29	近藤三千雄(淀川区開業)、宮本辰雄(東成区開業)
5月29日	う蝕と歯周病の予防的治療:物理化学療法による歯面バイオフィルムの除去	178	花田信弘(国立保健医療科学院口腔外科部長)	1月22日	睡眠時無呼吸症候群の診断と治療	26	穂久英明(西淀病院副院長、内科医師)
6月19日	「フッ素をどう使うか」	62	近藤明徳(神戸市開業)	1月29日	口腔癌放射線治療の最前線(一部)、歯・顎・顔面領域における画像診断(二部)	53	清水谷公成(大阪歯科大学口腔放射線学教授)
6月26日	歯科診療とくに口腔外科処置に対する注意点	114	連利隆(大阪市立総合医療センター口腔外科部長)	2月11日	歴史と世界に改悪「構造改革」を考える	41	石川康宏(神戸女学院大学教授)
7月17日	歯周病の再生治療	108	村上伸也(大阪大学大学院歯学研究所教授)	2月19日	顎関節症における咬合治療の最近の考え方	104	井上宏(大阪歯科大学欠損歯列補綴咬合学教授)
7月23日	社保講習会	15	社保研究部講師団	2月25日	レーザーの臨床応用~簡単・上手・患者に喜ばれる~	31	岡田修二(北区開業)
7月24日	新規開業医講習会	34	桂好志郎社労士、小澤力(西成区開業)、安積中(平野区開業)	2月26日	誤嚥性肺炎と介護保険一摂食嚥下障害と口腔ケア	71	館村卓(大阪大学大学院口腔機能治療学助教授)
7月29日	患者へのオーラルケア製品の選び方	20	福池久恵(サンスター千里歯科D.H)、林哲平(淀川区開業)	3月21日	診療報酬06改定 点数説明会(中央・一部)	1100	社保研究部・政策部講師団
8月21日	サマーセミナー	48	鳥山佳則(元厚労省保健局医療課長補佐)	3月21日	診療報酬06改定 点数説明会(中央・二部)	900	社保研究部・政策部講師団
8月27日	糖尿病と炎症としての歯周病	51	谷口中(関西電力病院糖尿病・栄養内科部長、京都大学臨床教授)	3月25日	診療報酬06改定 点数説明会	51	社保研究部・政策部講師団
9月17日	社保講習会	24	社保研究部講師団	3月25日	診療報酬06改定 点数説明会	140	社保研究部・政策部講師団
9月24日	知っておきたい歯科小手術のカン所	63	吉岡秀郎(大阪労災病院歯科口腔外科部長)	3月25日	診療報酬06改定 点数説明会	113	社保研究部・政策部講師団
9月25日	子ども達の健やかな顎・口腔の成長発育のために	92	井上裕子(池田市開業)	3月29日	診療報酬06改定 点数説明会	80	社保研究部・政策部講師団
10月9日	医療研究会シンポジウム「歯科医院における偶発症予防と救命処置」	93	佐久間泰司(大阪歯科大学助教授)、桐田忠昭(奈良県立医科大学教授)、山岡久泰(元大阪赤十字病院副院長)				